



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7377 URL <https://www.dcne.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 原田 政彦
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部副本部長（氏名） 畑田 宣久（TEL） 03-6675-7002
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	17,505	0.4	468	△48.8	463	△49.5	252	△57.8
2025年6月期中間期	17,442	20.9	914	—	917	—	598	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 324百万円（△31.4％） 2025年6月期中間期 473百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	30.92	—
2025年6月期中間期	73.82	73.62

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	31,831	15,234	47.9
2025年6月期	25,554	15,498	60.6

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 15,234百万円 2025年6月期 15,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	—	—	80.00	80.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	38,000	2.8	2,500	△8.0	2,550	△5.9	1,780	△7.4	218.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	8,420,000株	2025年6月期	8,420,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	209,280株	2025年6月期	258,980株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	8,177,139株	2025年6月期中間期	8,112,885株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、決算説明動画 (録画形式) を当社ウェブサイト (<https://www.dcne.co.jp/>) にて公開を行う予定です。決算説明動画 (録画形式) は、2026年2月13日 (金) 17時に公開を予定しております。

また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイト (<https://www.dcne.co.jp/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10
受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策に支えられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しするリスクとなっているほか、企業の人手不足感は依然として高水準で企業活動の制約要因となっております。さらに、米国の通商政策の動向による下振れリスクなど外部環境の不透明感も強く、先行きには十分な留意が必要な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界は、能登半島地震や豪雨災害に象徴される自然災害の激甚化・頻発化に直面しており、防災・減災、災害復旧・復興への貢献が強く求められております。このような状況を受け、国は「国土強靱化基本法」の改正や「国土強靱化実施中期計画」の閣議決定を通じて、国土強靱化への取り組みを恒久的なものとして強化しております。これにより、国内の公共事業は、当面は堅調に推移すると予測されます。また、公共工事の品質確保と担い手確保を目的として、関連法（「公共工事の品質確保の促進に関する法律」「建設業法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」）が一体的に改正されました。この改正に伴って、働き方改革、処遇改善の推進、新技術・ICTの活用による生産性向上、脱炭素化の促進、地域の災害対応力強化等が加速し、建設コンサルタントを取り巻く環境にも大きな変革がもたらされております。

このような状況の下で、中期経営計画2026（2023年7月から2026年6月まで）の3年目となった当期においては、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策の取り組みを継続し、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図っております。

また、原子力を最大限活用していく方針が示された「エネルギー基本計画」に沿った原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、「防衛力整備計画」に沿った自衛隊施設（建物等）の耐震化・老朽化対策等の計画・設計を成長分野と位置付けて、経営資源を重点的に配分しております。これらに加えて、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業（陸上及び洋上風力発電、水素利活用、木質バイオマス発電、CCS等）、包括管理等のインフラマネジメント事業を成長させるとともに、インフラの維持管理へのAIの活用、地質調査のDX等の技術開発を推進し、当社グループの事業領域を広げて、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現を目指しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は201億8千3百万円（前年同期比105.0%）、受注残高は227億4千5百万円（同105.2%）、売上高は175億5百万円（同100.4%）となりました。利益面におきましては、積極的な人的投資、業務委託費を含めた諸経費の増加等により、営業利益は4億6千8百万円（同51.2%）、経常利益4億6千3百万円（同50.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億5千2百万円（同42.2%）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて62億7千6百万円増加し、318億3千1百万円となりました。主な変動は、契約資産の増加68億9千万円、投資有価証券の増加1億5千2百万円、現金及び預金の減少3億4千6百万円、受取手形及び売掛金の減少4億9千1百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて65億4千1百万円増加し、165億9千7百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加87億円、繰延税金負債の増加1億1千7百万円、業務未払金の減少1億8千5百万円、未払法人税等の減少4億9千1百万円、契約負債の減少2億1千9百万円、長期借入金の減少1億1千7百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2億6千4百万円減少し、152億3千4百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当6億5千2百万円、親会社株主に帰属する中間純利益2億5千2百万円を計上し利益剰余金が減少したものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は47.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて3億4千6百万円減少し、25億5千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、79億1千5百万円（前中間連結会計期間は53億6千6百万円の使用）となりました。これは主に、当社グループの売掛債権の入金時期が下期に集中する季節性を有することから、従業員への人件費や協力会社への外注費等の運転資金の支払いが先行するほか、前連結会計年度の課税所得に対する法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、2億2千1百万円（前中間連結会計期間は0百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金純額は、77億8千7百万円（前中間連結会計期間は55億1千3百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入金の純増加額87億円、長期借入金の返済による支出2億1千5百万円、配当金の支払額6億5千1百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「（1）当中間期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の下で、当社グループの業績予想につきましては、当中間連結会計期間の営業成績がやや低調にあるものの、潤沢な業務量が確保されているため、現時点では2025年8月8日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,899,140	2,552,339
受取手形及び売掛金	1,751,723	1,259,765
契約資産	11,428,545	18,318,990
その他	454,114	612,718
流動資産合計	16,533,523	22,743,814
固定資産		
有形固定資産	2,083,066	2,135,929
無形固定資産	528,971	451,633
投資その他の資産		
投資有価証券	901,714	1,053,996
退職給付に係る資産	4,345,389	4,393,863
繰延税金資産	85,173	85,504
その他	1,076,837	966,676
投資その他の資産合計	6,409,114	6,500,041
固定資産合計	9,021,152	9,087,604
資産合計	25,554,675	31,831,418

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,057,744	1,872,635
短期借入金	—	8,700,000
1年内返済予定の長期借入金	332,864	234,864
未払法人税等	687,368	196,045
契約負債	1,594,084	1,374,397
賞与引当金	—	36,515
役員株式給付引当金	69,345	19,427
完成業務補償引当金	205,000	201,000
受注損失引当金	18,500	9,800
その他	2,677,500	1,513,804
流動負債合計	7,642,406	14,158,489
固定負債		
長期借入金	510,637	393,205
退職給付に係る負債	149,601	167,413
役員退職慰労引当金	257	703
資産除去債務	198,269	212,863
繰延税金負債	1,290,441	1,408,065
その他	264,316	256,644
固定負債合計	2,413,522	2,438,896
負債合計	10,055,929	16,597,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,696,099	1,766,366
利益剰余金	10,217,485	9,817,433
自己株式	△22,989	△18,621
株主資本合計	13,890,595	13,565,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,441	529,735
繰延ヘッジ損益	—	5,380
為替換算調整勘定	△19,064	△17,281
退職給付に係る調整累計額	1,201,534	1,151,020
その他の包括利益累計額合計	1,596,911	1,668,855
新株予約権	11,239	—
純資産合計	15,498,746	15,234,033
負債純資産合計	25,554,675	31,831,418

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	17,442,830	17,505,868
売上原価	11,937,810	12,099,090
売上総利益	5,505,019	5,406,777
販売費及び一般管理費	4,590,945	4,938,681
営業利益	914,074	468,095
営業外収益		
受取利息	328	4,386
受取配当金	4,012	6,265
不動産賃貸料	7,656	7,657
その他	19,766	13,449
営業外収益合計	31,763	31,759
営業外費用		
支払利息	23,162	30,279
その他	5,001	6,177
営業外費用合計	28,164	36,456
経常利益	917,673	463,398
特別利益		
固定資産売却益	12	1,095
特別利益合計	12	1,095
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6,165
減損損失	1,311	658
特別損失合計	1,311	6,823
税金等調整前中間純利益	916,374	457,671
法人税、住民税及び事業税	308,556	120,672
法人税等調整額	8,909	84,170
法人税等合計	317,466	204,842
中間純利益	598,907	252,828
親会社株主に帰属する中間純利益	598,907	252,828

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	598,907	252,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,426	115,293
繰延ヘッジ損益	—	5,380
為替換算調整勘定	△734	1,783
退職給付に係る調整額	△30,453	△50,514
その他の包括利益合計	△125,613	71,943
中間包括利益	473,293	324,772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	473,293	324,772
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	916,374	457,671
減価償却費	219,437	228,293
減損損失	1,311	658
のれん償却額	26,628	26,628
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,986	17,300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△52,157	△48,474
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△43,880	△72,786
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	77	445
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△31,910	△49,917
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,741	36,515
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	△30,970	△4,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	8,000	△8,700
受取利息及び受取配当金	△4,340	△10,652
支払利息	23,162	30,279
関係会社株式売却損益(△は益)	—	6,165
売上債権の増減額(△は増加)	1,500,514	492,764
契約資産の増減額(△は増加)	△6,139,705	△6,890,444
仕入債務の増減額(△は減少)	121,285	△185,108
契約負債の増減額(△は減少)	△68,609	△219,686
その他	△1,036,820	△1,119,656
小計	△4,562,875	△7,312,705
法人税等の支払額	△804,009	△604,825
法人税等の還付額	—	2,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,366,884	△7,915,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,751	△226,925
無形固定資産の取得による支出	△34,210	△27,369
関係会社株式の売却による収入	—	9,834
利息及び配当金の受取額	4,300	10,615
その他	130,500	12,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△221,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,194,110	8,700,000
長期借入金の返済による支出	△115,647	△215,432
配当金の支払額	△528,564	△651,348
利息の支払額	△27,960	△38,195
その他	△8,342	△7,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,513,596	7,787,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,140	3,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,691	△346,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,895	2,899,140
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,264,586	2,552,339

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

事業別	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	17,046,771	88.7	17,860,503	88.5
地質調査事業	2,171,856	11.3	2,323,103	11.5
合計	19,218,628	100.0	20,183,606	100.0

② 受注残高

事業別	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	19,851,240	91.8	20,758,451	91.3
地質調査事業	1,764,233	8.2	1,986,785	8.7
合計	21,615,473	100.0	22,745,237	100.0

③ 販売実績

事業別	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	14,806,674	84.9	15,371,390	87.8
地質調査事業	2,636,156	15.1	2,134,477	12.2
合計	17,442,830	100.0	17,505,868	100.0